

企業団体献金の全面禁止

米国は民主党政権を、自民党に代わる傀儡とするために、日本官僚組織とのネットワークを使って世論工作に成功を納めた。

米国の意に反する態度を示せば、政権はもたない。そういう恐怖感を民主党政権中枢が抱くようになれば、工作は成功したも同然だ。いまの日本の政治状況は、そんな米国の思惑通りだろう。

鳩山政権を追い詰めた米国の心理作戦の凄まじさを問

大変ご迷惑をおかけします。
8月13~16日(月)
事務所はお盆休みです。

近に見た菅直人は、対米恐怖症に陥っているかに見える。鳩山政権に対して、米政府ならびに情報機関

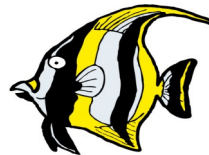
がマークしていたキーワードは主として「政治とカネ」、「普天間」だった。

日本のメディアが執着する世論調査。とりわけ内閣支持率、政党支持率を低く誘導するために、過去の経験からもしっかりと手っ取り早いのが「政治とカネ」だった。

それがいかなる形であれ問題化して、支持率が下降曲線を描けば、均質的な日本国民の心理は一斉にネガティブに向かう。単細胞で、弱者の味方

を気取る金持ちのキャスターや司会者が毎日のように、落下へ向けてはやし立ててくれる。

米国はこれまでも、日本の検察へのロッキード関係資料提供によって、日本独自の資源外交を進めようとした田中角栄の抹殺をはかった前歴がある。



米情報機関と検察との関係は深く、検察のお先棒を担ぐメディアとの連携で、た

えず「政治とカネ」疑惑は、米側に都合よく利用されてきた。メディアと米情報関係者の関係についていえば、戦前に駐日米大使をつとめたジョセフ・グルーら「ジャパ

ンロビー」といわれる連中が、戦後も日米政財界のフイクサーとして、日本テレビ創設にもかかわり、この国のメディアに影響を与え続けたことが知られている。

早大大学院教授の有馬哲夫氏は著書「日本テレビとCIA」のなかで、「ポダム」というCIAの暗号名が付けられた読売新聞の正力松太郎が日本テレビを開局するまでの過程や、ジャパロビー、CIAとの関係を詳述している。有馬氏の下記の指摘は重要である。

「アメリカは占領を終結させながらも、アメリカ軍を駐留させることで、日本を軍事的に再占領した。そして、日本テレビを含めあらゆるメディアをコントロールして心理戦を遂行する体制を築くことによって、日本を心理的に再占領した。最後の仕上げが、保守合同による安定的な親米保守政権基盤の確立という政治戦による再占領だった」

米軍駐留、メディアコントロール、自民党政権という三つの「再占領」により、米国は日本をずっと支配してゆく基盤をつくったというわけだ。

見える権力

自民党政権という「日本再占領」の一角が崩れた以上、民主党の「自民党化」は米国にとつて至上命題であった。そのためには、日本の旧体制

の基盤であり、米国と人的交流を深めてきた官僚機構と手を結び、横並び報道でコントロールしやすいメディアを働かせて、民主党政権を心理的に追い込む必要があった。

その桐喝に「普天間移設問題」は恰好の材料だった。「普天間」を象徴とする日米の上下関係に従い、これまでどおり米国に恭順の意を表すか否か、その回答要求を鳩山政権の喉もとに突きつけたのである。

外務省、防衛省の官僚たちは、ハナから「辺野古」を動かす気はなく、国外、県外移設を指示する鳩山首相を無視してサポータージュを決め込んだ。そして5月末と言う鳩山発言に乗り、得意の「ロジ」（日程管理）の手法で時間切れ寸前に追い込み、自分たちの思い通り、すなわち米国の望み通りにコトを運んだといえる。

政治資金収支報告書の記載でいどの「政治とカネ」問題や、普天間をめぐる「日米危機」を煽りたてるマスメディアの嵐のような報道でついに刀折れ矢尽きた鳩山首相は退陣した

が、米側がより歓迎したのは小沢一郎という厄介な人物も同時に政権中枢から去ったことだろう。1次号へ続く

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2010年7月26日(月) NO 130

地域から明るい未来を作ろう